

令和 3 年度
教職課程
自己点検・評価報告書

近畿大学

令和 5 年 3 月

近畿大学 教職課程認定学部・学科等一覧（令和3年度）

学部	学科（専攻）	中学校一種免許状	高等学校一種免許状	その他
法学部	法律学科	社会・英語	地理歴史・公民・英語	—
経済学部	経済学科	社会・英語	地理歴史・公民・英語・商業	—
	総合経済政策学科		公民・英語・商業	
	国際経済学科		公民・英語・商業	
経営学部	経営学科	社会	公民・商業	—
	商学科			
	会計学科			
	キャリア・マネジメント学科			
理工学部	理学科	数学・理科	数学・理科・情報	—
	生命科学科	理科	理科	
	応用化学科	理科	理科	
	機械工学科	数学・理科・技術	数学・理科・工業	
	電気電子工学科	数学・理科・技術	数学・理科・工業・情報	
	情報学科	—	工業・情報	
	社会環境工学科	技術	工業	
薬学部	医療薬学科	理科	理科	—
	創薬科学科	理科	理科	
文芸学部	文学科（日本文学専攻）	国語	国語	—
	文学科（英語英米文学専攻）	英語	英語	
	芸術学科（舞台芸術専攻）	国語	国語	
	芸術学科（造形芸術専攻）	美術	美術・工芸	
	文化・歴史学科	社会	地理歴史・公民	
総合社会学部	総合社会学科	社会	地理歴史・公民	—
国際学部	国際学科（グローバル専攻）	英語	英語	—
農学部	農業生産科学科	理科	理科・農業	—
	水産学科	理科	理科・水産	
	応用生命化学科	理科	理科・農業	
	食品栄養学科	理科	理科	栄養教諭一種
	環境管理学科	理科	理科・農業	—
	生物機能科学科	理科	理科・農業	
生物理工学部	生物工学科	理科	理科	—
	遺伝子工学科	理科	理科	
	食品安全工学科	理科	理科	
	生命情報工学科	数学	数学・情報	
	人間環境デザイン工学科	数学	数学	
	医用工学科	—	理科	
工学部	化学生命工学科	理科・技術	理科・工業	—
	機械工学科	技術	工業	
	情報学科	技術	情報・工業	
	建築学科	技術	工業	
	電子情報工学科	数学・技術	数学・情報・工業	
	ロボティクス学科	数学・技術	数学・工業	
産業理工学部	生物環境化学科	—	理科・工業	—
	電気電子工学科		工業・情報	
	建築・デザイン学科		工業	
	情報学科		工業・情報	
	経営ビジネス学科		商業	
短期大学部	商経科	—	—	中学校二種（社会）

大学としての全体評価

近畿大学は、令和3年5月1日現在、上記の12学部と短期大学部で教職課程の認可を受けている。このうち、法学部、経済学部、経営学部、理工学部、薬学部、文芸学部、総合社会学部、国際学部と短期大学部は東大阪キャンパスに、農学部は奈良キャンパスに、生物理工学部は和歌山キャンパスに、工学部は広島キャンパスに、産業理工学部は福岡キャンパスに開設している（令和4年度からは東大阪キャンパスに情報学部も開設）。

これら13学部等の教職課程を統一的に運用するために、平成元年、本部地区となる東大阪キャンパスに教職教育部を設置し、令和3年5月1日現在、17名の専任教員（所属は「教職教育部」）と専属の16名の事務職員を置いて、東大阪キャンパスと奈良キャンパスの各学部および近畿大学全体の教職課程を運営している。

一方、生物理工学部（和歌山キャンパス）、工学部（広島キャンパス）、産業理工学部（福岡キャンパス）については独自に教職課程を運営し、それぞれに専任教員と事務職員を置いている。そして、全学の「教職課程運営委員会」および「教員養成カリキュラム委員会」を通じてキャンパス間で情報を共有するとともに、近畿大学全体として一体的に教員養成に取り組んでいる。

このうち特に「教員養成カリキュラム委員会」は、従来から、原則年2回開催してきているが、近年ではオンライン開催を導入することで、キャンパス・学部等間の連携をいっそう深めつつある。このことにより、今回実施した「教職課程自己点検・評価」（令和3年度実績）においても、当委員会を主体にして全学的に振り返りを行うことで、円滑に作業を進めることができた。

近畿大学

学 長 細井 美彦
教職教育部長 戸井田 克己

目次

I	教職課程の現況および特色	4
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	6
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	6
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	14
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	22
III	総合評価	28
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	29
V	現況基礎データ一覧	30

I 教職課程の現況および特色

1 現況 (令和3年5月1日現在)

(1) 大学名：近畿大学

(2) 学部名：法学部、経済学部、経営学部、理工学部、薬学部、文芸学部、総合社会学部、国際学部、農学部、生物理工学部、工学部、産業理工学部、短期大学部

(3) 所在地：

○東大阪キャンパス：大阪府東大阪市小若江3-4-1

(法学部、経済学部、経営学部、理工学部、薬学部、文芸学部、総合社会学部、国際学部、短期大学部)

○奈良キャンパス：奈良市中町3327-204 (農学部)

○和歌山キャンパス：和歌山県紀の川市西三谷930 (生物理工学部)

○広島キャンパス：広島県東広島市高屋うめの辺1 (工学部)

○福岡キャンパス：福岡県飯塚市柏の森11-6 (産業理工学部)

(1) 学生数および教員数

学生数：

教員数：

学部	教職課程履修	学部(部)全体
法学部	83名	2,039名
経済学部	115名	3,166名
経営学部	161名	5,671名
理工学部	490名	4,631名
薬学部	8名	1,104名
文芸学部	383名	2,121名
総合社会学部	114名	2,156名
国際学部	158名	2,078名
農学部	233名	2,735名
生物理工学部	262名	1,880名
工学部	120名	2,183名
産業理工学部	215名	1,678名
短期大学部	4名	365名

学部	教員
法学部	46名
経済学部	50名
経営学部	97名
理工学部	165名
薬学部	55名
文芸学部	62名
総合社会学部	45名
国際学部	31名
農学部	88名
生物理工学部	75名
工学部	80名
産業理工学部	60名
短期大学部	14名
教職教育部	17名

2 特色

本学の教職課程の大きな特色は以下の3点である。

1点目は、大学全体の「教員養成の理念と目的」と12学部と短期大学部で定めた「目指す教師像」に基づき、合計2300名以上の教職課程受講者に対して、多様な専門分野に基づく教職課程教育を実施していることである。今後、令和4年度の情報学部設置にともない、ますますバラエティに富む教職課程を実施することが可能となる。

2点目は、教職課程運営委員会および教員養成カリキュラム委員会を設置し、教職教育部と各学部が密接に連携を図りながら教職課程カリキュラムの改善に継続的に取り組んでいることである。今回の自己点検・評価も、こうした全学的連携のもとでスムーズに実施することができた。

3点目は、全学部の教員で連携し高い専門性を活かしながら、春期集中講座、面接対策講座、教職教養講座、論作文個別指導、直前2次試験対策など、年間を通じてきめ細かいキャリア支援に取り組んでいる点である。こうした取り組みが、令和3年度の教員への正規採用および臨時的任用数合計76名（内48名が正規採用）という実績につながっている。

以下、基準領域および基準項目ごとに、現状説明、長所・特色、取り組み上の課題を詳しく述べていく。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

(1) 教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」および「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知しているか。

〔現状説明〕

大学全体（教職教育部）では、平成18年に「教員養成の理念と目的」を、翌19年に各学部および短期大学部がそれぞれ「目指す教師像」を定めた。これらを近畿大学教職教育部ホームページおよび教職課程履修要項で学生に周知している（資料1-1-1）（資料1-1-2）。以下、各学部の状況に関して、いくつかの例を挙げて言及する。

例えば経済学部では、「教員養成の理念と目的」に基づき、学部独自の教育理念を活かし、「経済学部が目指す教師像」を定めた。これを教職課程履修要項で学生に周知している。また経済学部履修要項では、卒業後、教員になることを志望する学生については、所定の単位を修得することによって取得できる教員免許状の種類を提示している。

国際学部では、「教員養成の理念と目的」に基づき、①高いコミュニケーション能力を有する英語教師、②幅広い教養と専門性を有する英語教師、③自文化と他文化を尊重し、かつ多面的に理解できる英語教師、④自主性と協調性を持って行動できる英語教師、の4点を軸にして、「国際学部が目指す教師像」として教職課程履修要項において学生に周知している。

農学部では、「教員養成の理念と目的」に基づき、学部の教育理念・目標を踏まえた「農学部が目指す教師像」を定め、ホームページで公開するとともに、履修要項で学生に周知している。（資料1-1-1）

〔長所・特色〕

大学全体（教職教育部）では、「教員養成の理念と目的」を、近畿大学の教育目標（「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人」の育成）に基づいて定めている。（資料1-1-2）他方、「目指す教師像」は、各学部および短期大学部の独自の教育理念を活かして設定している。（資料1-1-1）

例えば産業理工学部では、「教員養成の理念と目的」を踏まえたうえで、産業理工学部の教育目標（「文理協働の新しい発想を持った教養ある社会人育成」）を基にしながら、文理にまたがる幅広い専門分野を背景に実践的指導力を有する教師、総合的な人間力を有する教師、の育成を目指している。

短期大学部では、独自の教育理念を活かしつつ、①少人数教育を活かした教員の養成、②参加型授業を活かした実践的な教員の養成、③4年制大学への編入学（一種免許状の取得）にも対応できる確かな学力の育成、という目標のもとに「短期大学部が目指す教師像」を設定している。

総合社会学部では、他学部にはない「総合性」と「文理融合」等を活かして、「総合社会学

部が目指す教師像」を設定している。

〔取り組み上の課題〕

大学全体（教職教育部）では、教職課程の履修ガイダンス、各授業（とりわけ「教育実習指導」や「教職実践演習」など）で、この「教員養成の理念と目的」や「目指す教師像」を活かした取り組みを、さらに具体的に検討していく必要がある。また、教員養成カリキュラム委員会でも、「教員養成の理念と目的」や「目指す教師像」を手がかりにして振り返りを重ねていくことも必要である。

各学部では、学部の定める「目指す教師像」を学生に周知する主な機会は入学当初の履修ガイダンスだけであるため、年次が上がるにつれて学生の意識からは薄れることも考えられる。そのため、履修ガイダンス以外に周知する機会を設けることも検討する必要がある。また、各学部における教職専門科目の学びが、それぞれの学部における「目指す教師像」とどう結びついているかについて、適切な振り返りを行うとともに、各学部における教育理念や「目指す教師像」を活かした取り組みをさらに具体的に検討していく必要がある。

（2）育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施しているか。

〔現状説明〕

大学全体（教職教育部）では、「教員養成の理念と目的」および「目指す教師像」を意識して教職課程のカリキュラムを作成し、教職課程履修要項に明示し、教職課程履修ガイダンス等で説明している。また、教員養成カリキュラム委員会でもこれらの「教員養成の理念と目的」や「目指す教師像」を踏まえた教職課程のカリキュラム上の問題点を検討している。

例えば法学部では、「教員養成の理念と目的」および「法学部が目指す教師像」を意識して法学部の教育副専攻のカリキュラムを作成し、法学部履修要項に明示し、4月の教職課程履修ガイダンスで説明している。また、教員養成カリキュラム委員、および法学部教務委員会、改革本部 DC においても、「教員養成の理念と目的」および「法学部が目指す教師像」を踏まえた教職課程のカリキュラム上の問題点を検討している。

生物理工学部では、各種教職ガイダンスに和歌山キャンパス学生センター教職担当職員も同席して内容確認を行い、教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。また、学年ごとに教職課程の Google Classroom を開設し、事務職員も参加している。

〔長所・特色〕

大学全体（教職教育部）では、「教員養成の理念と目的」と各授業との関係を、各授業のシラバスに明記している。また、授業評価アンケートにおいても、「教員養成の理念と目的」に関連した質問項目を入れている。

例えば産業理工学部では、「産業理工学部の目指す教師像」が学部の教育目標を基にして

いるため、学部の全教員が目標を共有したり、イメージがしやすくなっている。

法学部では、教育副専攻の法学部開講科目については、「教員養成の理念と目的」をなるべくシラバスや授業に反映できるようにしている。

生物理工学部では、各種教職ガイダンスに和歌山キャンパス学生センター教職担当職員も同席し内容確認を行うとともに、事務的な事項は教職担当職員が説明を行うなど、教務的内容・事務的内容を通して教職課程の目的・目標を共有している。また、Google Classroomのストリームには事務的情報は事務職員からも掲示が可能であり、計画的で迅速な対応ができています。

〔取り組み上の課題〕

各学部および短期大学が「目指す教師像」を活かした振り返りをどのように実施し、改善に資するかを検討することが課題である。なお、卒業生の就職状況やアンケートなどの実施も検討している。

各学部では、「目指す教員像」の実現に向け、教職課程に携わる教職員への共通理解を深めるとともに、その実現に向けて学部カリキュラムの検証、振り返りをどのように実施するかを検討していく必要がある。それには教職員間の情報共有が大切であるが、この間のコロナ禍により、情報共有のための教職員間の打ち合わせがやや手薄になっていた面があるので、今後それを密にしていく必要がある。

（3）教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っているか。

〔現状説明〕

大学全体（教職教育部）では、教職課程の教育を通して育もうとする学修成果（ラーニングアウトカム）については、4年次後期の教職実践演習で明示し、これに基づいて各受講生が振り返り、受講者間で話し合える環境を整えている。

例えば法学部では、学部のホームページにおいて、カリキュラムツリー（概要）、カリキュラムツリー（履修系統図）、カリキュラムマップ（科目別ディプロマポリシー対応表）を掲載し、可視化を図っている。（資料1-1-3）

生物理工学部では、教職課程の教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）について、履修カルテの自己点検・自己評価シートに各項目として明示している。

〔長所・特色〕

大学全体（教職教育部）では、教職実践演習のなかで育もうとする学修成果を明示するだけでなく、課題レポートと受講生間の話し合いで振り返るときに明示し、これに基づいて各受講生が振り返ることができる点に特色がある。

例えば工学部では、教育実習で体得できた内容を振り返りつつ、「教職実践演習」を通して理論と実践とを往還させることで、教員として必要な汎用的能力の定着に向けた取り組みを展開できる。

法学部では、教職課程を履修している学生は、教育副専攻の所属とすることで、法学部

学生センターにおいて学生の一元管理ができる（資料1-1-4）。

生物理工学部では、各学年のガイダンスごとに説明し、学生は学年末に確認しながら5段階評価で自己評価を行っている。

〔取り組み上の課題〕

学生が「履修カルテ」を使って学修の成果を振り返ることができるようにしているが、育もうとする学修成果を「履修カルテ」にも明示することで、学生の振り返りを促進することを今後検討する必要がある。

学生により、履修カルテへの取り組み方にかなりの差があるので、全員が意欲的に取り組むことができるよう、学部独自の工夫が必要である。例えば、教職課程を通して求められる学習の成果を、ルーブリック等の活用を通して具体的に振り返りができるような取り組みを進めることも考えられる。また、教職科目と学部の授業科目との関連性をより密接にすることも課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-1-1：[近畿大学ホームページ](#) 各学部の取得可能免許と「目指す教師像」
- ・資料1-1-2：[近畿大学ホームページ](#) 近畿大学における教員養成の理念と目的
- ・資料1-1-3：[法学部ホームページ](#) 法学部カリキュラムツリー
- ・資料1-1-4：[法学部ホームページ](#) 教育副専攻（2年次）

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

(1) 教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員および事務職員との協働体制を構築しているか。また、教職課程の運営に関して全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程担当者として適切な役割分担を図っているか。

〔現状説明〕

大学全体（教職教育部）として、教職課程認定基準を踏まえた教員を配置している。研究者教員と実務家教員および事務職員との協働体制については、研究者教員と実務家教員が所属する教職教育部と、事務組織たる大学院・共通教育学生センターが連携して教職課程教育にあたる形になっている。教職教育部の教員はどの学部にも属することなく、教職教育部に配属される形で東大阪キャンパスおよび奈良キャンパス学部の教職課程教育を掌握している。また、教職課程の運営に関しては、教職課程運営委員会および教員養成カリキュラム委員会を置くことにより、教職教育部と各学部とが密接に連携を図りながら、全学的に教職課程教育に取り組んでいる。

各学部の取り組みとしては、例えば理工学部では、教務委員長と教務担当の事務職員が教員養成カリキュラム委員を務めることになっており、学部内で円滑な情報共有が行われている。

生物理工学部では、教職課程担当（兼任）事務職員が2名配置され、教員と事務職員の協働体制を構築している。

また、文芸学部では、教職教育部と連携してよりきめ細かい対応を可能とするため、学部委員会として教職対策委員会を設置している。

〔長所・特色〕

教職教育部には17名の専任教員が配置され、内訳は研究者教員13名、実務家教員4名である。この17名が融合的に各種委員会業務にあたり、それぞれの委員会において、諸業務の協働体制が構築されている。また、教職課程の運営に関する全学組織としては、教職課程運営委員会および教員養成カリキュラム委員会が設置されて教職教育部と各学部との連携を図っているが、両委員会の委員長を教職教育部長が務めることで、教職教育部がイニシアティブをとって運営にあたることができている。二つの組織のうち教員養成カリキュラム委員会は、①教職指導部会、②教員採用支援部会、③教育実習・教職実践演習部会からなり、教職教育部の全教員（および大学院・共通教育学生センター事務職員）のほか、各学部から教員2名・事務職員1名が委員となって、①～③の業務を分担している。

学部での特色ある取り組みとしては、広島キャンパスの工学部が全学の教職課程運営委員会に加えて、専任教員7名による工学部教職課程運営委員会を組織している。そして、教科に関する専門的事項に関する科目の担当者との連携を深める取り組みを事務職員と協働しながら進めている。

〔取り組み上の課題〕

大きな課題はないと考えられるが、強いて言えば教職教育部内での係分担(委員会分掌)の人的流動性がやや低い点が挙げられる。これは教務、教育実習、介護等体験、進路等の各種委員会業務がそれぞれに専門性を持つためだが、委員会間の人事交流が一つの課題となっている。また、全学組織と学部との役割分担に関しては、全学体制が確立している半面、教職教育部の主導性が強いあまり、各学部独自の取り組みが十分なされないきらいがある。各学部教職課程への適切な実務移譲が課題の一つである。

(2) 教職課程教育を行ううえでの施設・設備が整備され、ICT 教育環境の適切な利用に関しても可能となっているか。また、教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用をはじめ、FD(授業・カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等)やSD(教職員の能力開発)の取り組みを展開しているか。

〔現状説明〕

各教室にプロジェクター、スクリーン、書画カメラ、ブルーレイプレーヤーなどが設置され、教室内外では無線 LAN に接続できるようになっていることから、教職課程教育を行うための施設・設備は ICT 環境を含め基本的には整っている。

また、教職教育部では、前・後期とも、授業評価に関する中間アンケートと期末アンケートを行っている。これは他学部も同様である。教員はその結果を確認し、授業を振り返ってリフレクションペーパーを書き、学生もそのリフレクションペーパーを閲覧することが可能である。教職課程の質的向上のための取り組みとして、FD・SDについては、教職教育部独自の FD 研修を年 2 回程度行うとともに、授業公開期間も設けている(令和 2 年度より新型コロナウイルス対策のため休止中)。

なお、工学部では、全国私立大学教職課程協会や中国・四国地区私立大学教職課程研究連絡協議会主催の研究大会や、各種勉強会に参加し教職員の能力開発を推進する取り組みを行っている。

〔長所・特色〕

大学全体(教職教育部)として、令和 2 年度より新型コロナウイルス対策として、Google Classroom を使って資料配布、課題提出、意見交流などを実施するようになり、必要に応じて対面授業とオンライン授業をスムーズに両立できるようになっている。一部の教室では電子黒板も設置している。

また、教職教育部の FD・SD の取り組みに関しては、教職課程に直結するテーマを取り上げることが可能である。これまでも新教職課程や教職課程の授業の実践報告などをテーマとして取り上げてきた。

〔取り組み上の課題〕

施設・設備は基本的に整っているが、今後、学内通信環境のさらなる増強および安定化が必要であろう。

また、FD・SD の取り組みに関する課題としては、全学や各学部独自の FD 研修では教職課程に関するテーマを扱うことが難しいという点が挙げられる。教職教育部独自の FD

研修ではそれが可能であるが、教職課程の授業を担当する兼担・非常勤教員にも教職教育部 FD 研修への参加を案内しているものの、参加者の数が多いとは言えないことが課題だと思われる。

(3) 教員養成の状況についての情報公表を行っているか。

〔現状説明〕

大学全体（教職教育部）としては、近畿大学教職教育部のホームページで、教員養成の理念・目的、各学部・短期大学部の取得可能免許と「目指す教師像」、授業評価アンケート、教育の質向上の取り組み、採用試験に関する学生支援、スクールインターンシップ等、合格実績などについての情報を公表している（資料1-2-1）。

それに加えて、例えば文芸学部、生物理工学部などでは学部案内で、取得可能免許、合格実績などを記載し、教員養成の状況について情報公開している。

さらに、工学部では、毎年「工学部教職課程年報」を発行し、受講者数、免許申請者数、教員採用試験合格者数を公表するとともに、学部案内で教員免許状取得までの流れや、直近の免許状取得者数を公表している。

〔長所・特色〕

大学全体（教職教育部）としては、教職教育部のホームページを「教職教育部の概要」「講義」「近畿大学の教師養给力」にグループ分けすると同時に、在学生向け、受験生・保護者向け、卒業生向け、教育機関向けのリンクも設け、利用しやすい構成にしている。また、在学生向けに頻繁に更新する内容は、「教職教育部ブログ」で公表している（資料1-2-1）。

例えば法学部では、教職課程を履修する学生は、2年次より教育副専攻に所属するため、適切な学生管理、情報伝達が行えている（資料1-2-2）。

文芸学部では、学部ホームページのキャリアや資格取得のページに教員免許や教職課程についての記載があり、採用試験支援のことなども紹介している（資料1-2-3）。

〔取り組み上の課題〕

今後、在学生、受験生・保護者、卒業生、教育機関関係者などから教職教育部ホームページでの情報公表の内容や記載方法などについて意見を求めて改善点を見つけていくことが必要である。この点は各学部も同様である。

(4) 全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程のあり方により良い改善を図ることを目的とした自己点検・評価を行い、教職課程のあり方を見直すことが組織的に機能しているか。

〔現状説明〕

大学全体（教職教育部）では、毎年2回程度のペースで開催される教員養成カリキュラム委員会を通じて教職課程の教育・研究を行う教職教育部と、各学部・短期大学部との連携を図り、教職課程の改善に関する意見交換を行っている。また、この教職課程自己点検・

評価も教員養成カリキュラム委員会を中心に実施している。

そのほかにも、例えば生物理工学部では、毎年、教務委員会で教職課程における「教科および教科の指導法に関する科目」の内容の確認を行っている。

〔長所・特色〕

教員養成カリキュラム委員会は、教員と事務職員の両方が参加していることが特長となっており、情報共有がスムーズになっている。

〔取り組み上の課題〕

毎年の教職課程自己点検・評価に取り組むことで、教職課程全般に関する振り返りを系統的に継続していくこと、また他キャンパスとの連携が課題である。この点は、教職課程運営委員会および教員養成カリキュラム委員会をオンライン化することで今後改善されていくであろう。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1：[教職教育部ホームページ](#)
- ・資料 1-2-2：[法学部ホームページ 教育副専攻（2年次）](#)
- ・資料 1-2-3：[文芸学部ホームページ 資格取得](#)

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

(1) 当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を「入学者受け入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施しているか。

〔現状説明〕

大学全体（教職教育部）では、10年ほど前より教職課程のパンフレットを作成し、教育実習の訪問指導で高校に行く際に持参して、教員希望の高校生に大学での取り組みを紹介している。

例えば法学部では、学部案内に教育副専攻の紹介を掲載し、オープンキャンパスや進学説明会において、学部案内を配布している（資料2-1-1）。また、経済学部では、パンフレットを作成し、高校訪問の際に持参して、経済学部に進学した場合に取得できる教員免許について説明している（資料2-1-2）。

工学部では、履修要項の教職課程ページに教職課程の教育理念を掲載し、年度初めに行う教職ガイダンスにおいても教職課程を履修するにふさわしい学生像について説明している（資料2-1-3）。また、学部案内にて教員免許取得までの流れや、直近の免許状取得者数を公開している（資料2-1-4）。

〔長所・特色〕

大学全体（教職教育部）では、パンフレットに現場で活躍している卒業生の紹介や教員採用試験の合格の好実績、手厚い採用試験対策などの情報を示し、教員になりたい学生が希望を持てるような内容になっている。

経済学部のパンフレットでは、経済学部に進学した場合に取得できる教員免許が明記されており、教職ナビ（教職志望のための学生による自主サークル）に属する在学生インタビューも示し、教員になりたい学生が希望を持てるような内容になっている。

産業理工学部では、学科ごとにガイダンスを実施し、学科で取得できる免許状に対応した指導ができるようになり、教職規定履修者の増加傾向がみられる。

〔取り組み上の課題〕

本学の教職課程を主として担っている教職教育部には学生が所属していないため、学生募集に関して直接働きかけることが難しい。オープンキャンパスなどの機会を使って教職希望の学生とのコミュニケーションをすべきと考える。

一方、実際に高等学校を訪問している各学部においても学生募集の働きかけの方法や内容については今後とも工夫が必要な課題としてあげられていた。

(2) 「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定しているか。

〔現状説明〕

大学全体（教職教育部）では、教職課程履修要項に、教職課程の各科目の履修条件・履

修順序を明記し、履修ガイダンスで説明している。

法学部では、法学部履修要項に、教育副専攻の卒業要件とカリキュラムを掲載している。また、4月の教職課程履修ガイダンスにおいて、教員養成カリキュラム委員がカリキュラムに関する説明を行っている。

生物理工学部では、「新入生教職ガイダンス」で教職課程の意義・目的を理解させたうえで1年生科目「教職論」で「なぜ教職課程を履修するのか」をレポートさせ履修継続の意義を確認している。「教育実習履修条件」の規程や、年度末のガイダンスでは、進級試験を実施し、教職課程継続のための基準としている。

〔長所・特色〕

大学全体（教職教育部）では、最初に履修する「教職入門」で教職課程の意義・目的を理解したうえで他の教職科目の学修を進めるという手順になっている。また、「特別支援教育学」「教育実習指導」「教育実習」「教職実践演習」の4科目に関しては、指定した科目の単位修得を条件としている。

法学部では、平成30年度の教職再課程認定時に、法学部の学生の教職科目の履修負担軽減のために、教職科目を法学部の卒業要件に多く組み入れ、教育副専攻履修者数の増加を図っている。

生物理工学部では、教養科目に「教育学」はないため、1年次は教職に関心を持った学生を広く受け入れる方針である。各段階のガイダンスや履修カルテの指導、個人指導を通じて、専門との両立が図れるよう支援している。進級試験も実施しており、この過程で適性がないと自覚した学生は概ね3年生後期までに辞退している。

〔取り組み上の課題〕

大学全体（教職教育部）、学部を問わず、複雑な教職課程の履修ルールに関する理解が不十分な学生が散見されるため、学生に正確に理解させるための工夫を重ねていくことが課題である。

（3）「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れているか。

〔現状説明〕

大学全体（教職教育部）では、教職課程履修者の人数制限は設けていないが、教職課程に関心を持った学生全員を対象に実施するガイダンスで教員免許状取得に必要な修得単位数や心構えを伝えており、適切な人数の学生が教職課程を履修している。

生物理工学部では、1学部の教職課程であるため、概ね適切な規模の教職課程が構築できている。

一方、短期大学部における教職課程の履修者は数年に一人という程度であり、毎年履修者がいるわけではないのが現状である。

〔長所・特色〕

大学全体（教職教育部）では、各クラスの受講者数が講義タイプの授業で 80 名程度まで、模擬授業等の多い授業では 40 名程度までの規模になることを目安に時間割を工夫している。

法学部では、教職科目と同様に、法学部の授業科目においても、新型コロナウイルス感染症の観点から、教室の適正な受講者数を設定している。

生物理工学部では、1 年生科目で振るいかけられ、2 年生以降の授業に関しては講義タイプの授業で 40-60 名程度の規模となるよう時間割が工夫されている。

〔取り組み上の課題〕

大学全体（教職教育部）としては、各学部の必修科目の時間割との関係で多くの履修者数が一つの授業に集中してしまうことがあることから、開講クラス数の調整や開講曜日・時限の調整をよりきめ細かく実施していくことが課題である。同様の課題は、一部の他学部でも認められている。

（4）「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われているか。

〔現状説明〕

大学全体（教職教育部）では、「履修カルテ」を、履修開始時の「教職入門」で配布し、学生には「履修カルテ」を使って毎学期の学修の振り返りを記入させ、3 年次の「教育実習指導」と 4 年次後期の「教職実践演習」で提出させている。

生物理工学部では、「履修カルテ」を年間 2 回提出させ、教員がチェックし、学生の適性や資質に応じた教職指導を行っている。また、学生の不正行為に対しては、他の科目と同様に、その他の科目も不合格となるとともに教職課程の継続もできなくなると伝え注意喚起している。

〔長所・特色〕

大学全体（教職教育部）では、「教育実習指導」において必要項目を記入しているかの確認を行い、「教職実践演習」では「履修カルテ」を活用した振り返りの話し合いを実施すると同時に、課題レポートとして位置づけて評価している。

生物理工学部では、電子カルテが流行の風潮のなか「履修カルテ」はあえて手書きファイルを採用し、字の書き方や内容により履修学生の適性や資質や教職への意識を把握し指導を行っている。

工学部では、教職を受講している学生数が少数というメリットを活かし、学生の状況を把握し、学生の個別指導が可能な状況である。

〔取り組み上の課題〕

大学全体（教職教育部）、また、一部の学部において、「履修カルテ」を活用した学生個人に対するきめ細かな指導が今後の課題として挙げられた。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1 : [法学部ホームページ](#)
- ・資料 2-1-2 : [経済学部ホームページ](#) 公務員・教職課程
- ・資料 2-1-3 : [工学部ホームページ](#) 履修要項
- ・資料 2-1-4 : [工学部ホームページ](#) 資格・免許

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

(1) 学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っているか。

〔現状説明〕

大学全体（教職教育部）では、履修カルテを活用した履修指導により教職への意欲や適性の把握を進めている。また、教員採用試験春期集中講座（以下、春期集中講座と表記）時に行うアンケートにより学生のニーズを把握し、筆答試験、面接試験対策に反映させている（資料 2-2-1）。3月の春期集中講座（教職教養、一般教養、専門教養）を全学態勢で行い、年2回の面接対策講座や前期4回講座（教職教養）の開催、論作文個別指導、教員採用試験2次試験対策指導（面接・模擬授業等）を教職教育部として行うなど、組織的キャリア支援を進めている（資料 2-2-1）。

学部においては、基礎ゼミや必修科目等の時間を活用し、教職希望学生の意欲や適性を把握し指導している。また、生物理工学部では、就職情報室職員による面接指導を随時行うとともに、年2回、就職情報室主催の教員採用試験模擬面接を行っている。

〔長所・特色〕

大学全体（教職教育部）として、春期集中講座、面接対策講座を全学部の教員で分担し、高い専門性を生かしたキャリア支援ができています。論作文指導では教職教育部教員が、担当する学生に電子メール等を活用しきめ細かな個別指導ができています。また、教職志望のための学生による自主的サークル（以下「教職ナビ」と記載）の学生については、担当教員との連携が組織的に行われており、教員採用に向けた準備状況を個人面談等により把握し、迅速・的確な指導ができています。（資料 2-2-1）

生物理工学部では、教職担当教員の個別指導とともに、就職情報室職員によるキャリア支援や面接指導を行い、教員と就職情報室との連携による幅の広い支援を行うことができています。

〔取り組み上の課題〕

大学全体（教職教育部）として、教職ナビの学生については的確な状況把握ができていますが、一般学生の把握は十分とは言えない。また、大学側が準備した各種講座等のキャリア支援対策を最後までやり抜くというモチベーションが維持できない学生が見受けられ、継続的指導が望まれる。

(2) 教職に就くための各種情報を適切に提供しているか。

〔現状説明〕

大学全体（教職教育部）として、教員養成に関するパンフレットを広く配布し、本学の教員の夢に向けた全学的な支援体制や教員免許状取得プログラム、教員採用試験合格実績について紹介している。また、自治体別の教員採用試験説明会を春と冬に実施するとともに、大学推薦制度や自治体別講師募集、私学教員の募集等、教職に関する各種情報の提供を教職教育部ブログや UNIPA（学生への情報提供等に用いる学内 LAN）を通じ行っている（資料 2-2-2）。さらに、面接や筆記試験の対策としてプロ講師を招聘し年2回のガイ

ダンスを行い最新の情報を提供できるように努めている。また、1年生を対象に年度初めの4月に「教員になるには」説明会を実施し、教員採用までの道筋を入門編として情報提供している（資料2-2-1）。そして、4月当初と9月の教職課程履修ガイダンスの際、個別の履修相談の機会を設け免許状取得に向けた履修指導を行っている。さらに、教員採用試験の合格者体験発表会（以下、合格者パネルディスカッションと表記）を採用試験結果発表後の秋に開催し、4年生などの合格者が、1年～3年に対し、自らの受験体験を通し学習準備の実際を伝えるなど、教員就職率の向上に努めている。また、教職教育部として、教職ナビによる「教員採用試験合格体験記」および「教員採用試験面接問題集」を作成し、情報提供している。

経営学部では、キャリアサポートオフィスを設置し、各種進路情報の提供を行い、学生相談も受け付けている。（資料2-2-3）薬学部では、新入生オリエンテーションで、オンデマンド方式で進路情報の提供をしている。工学部では、教員免許状取得件数および教員採用試験合格体験談を掲載した工学部教職課程年報を作成している（資料2-2-4）。学生にこの情報を伝えることで教員就職率向上を図っている。産業理工学部では、学年ごとに年に2回程度、卒業生の教員が受験体験を語る機会を設けている。

〔長所・特色〕

大学全体（教職教育部）として、合格者パネルディスカッションにおいて、教員採用試験を再現したロールプレイを取り入れるなど、具体的かつ実践的に説明するとともに、勉強方法や使用教材の選択に至るまで、個別相談の機会も設けながらきめ細かな情報提供に努めている。

また、実務家教員を中心に各自治体の教育委員会との連携が緊密に取れており、リアルタイムで教員採用試験に関する情報が得られている。

生物理工学部では、就職情報室の取り組みとして教職課程を履修したOB紹介を行い、実際に教職に就いている卒業生の声を学生に提供している。

〔取り組み上の課題〕

教員採用に関する情報提供の説明会について、学生の参加状況が減少の傾向にある。UNIPA（学生への情報提供等に用いる学内LAN）等で提供しているものの、学生に教員採用に有益な情報としての的確に伝わるようにすることが課題である。各種説明会やガイダンスへの参加学生の増加を図るとともに、教職の魅力ややりがいについて効果的に学生に伝わるよう、教育委員会をはじめ関係機関と連携・協力した取り組みが必要である。

（3）キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っているか。

〔現状説明〕

大学全体（教職教育部）では、例年12月頃に本学同窓教員の会を開催し、卒業生の教員が現役生に対し学校現場の教育実践について報告している。また、東大阪市教育委員会幹部や指導主事を講師に招き教員生活の実際や教職の魅力と課題など、学生が聞きたいこと

を聞く参加型のセミナーを開催するなど、連携を進めている。さらに、大阪府教育庁等による教員採用試験説明会では、本学卒業の現職教員が講師として教員採用試験受験の経験や教員としてのやりがいを語るなど現役生に刺激を与えている。

経営学部では、教職科目の担当教員のゼミナールや授業で、卒業生の教員による学校現場の現状を話す機会を設けるなど、学生へのサポートを進めている。

理工学部では、春期集中講座で本学附属中学校と連携し実際の教育現場に即した理科実験実習を行っている。夏休み期間に実施される附属中学校対象の理科体験実験では教職課程履修者に実験補助者としての参加を呼びかけ、中学生への指導監督を体験する機会を提供している。また、3年次の授業『数学講究(7)』および『数学講究(8)』において、教育実習を想定し、数学を教えることや授業の進め方について学び、1年生の演習補助や黒板による問題解説を実際に行うことで授業体験ができるようにしている。

文芸学部では、キャリア支援委員会と連携し、卒業生からのメッセージ集である文芸学部のキャリア支援小冊子に、教職に就いた卒業生からのメッセージを掲載している。

国際学部では、最近のオンライン環境を利用し、公立学校および私立学校の教壇に立つ卒業生に Zoom を用いたインタビューを行い、それを録画したものを国際学部教職委員会が管理する Google Classroom のクラスに掲載し、教職課程履修者に公開している。

生物理工学部では、3年生科目「スクールインターンシップ」や、子どもに関するボランティア活動（履修カルテ記載必須）を通し、教育実習に先駆け子どもと接する機会を増やし、教員になりたいと思う意識を高めている。

工学部では、教員免許状取得件数および教員採用試験合格体験談について、工学部教職課程年報を作成し、学生にこの情報を伝えることで教員就職率向上を図っている。

産業理工学部では、学年ごとに年に2回程度、卒業生教員に体験を語ってもらう機会を設けている。

〔長所・特色〕

大学全体（教職教育部）について、同窓教員の会などは教職ナビの現役生と卒業生の強い連携が伝統的に取れていることで可能となる催しである。また、地元東大阪市教育委員会や採用自治体としての大阪府教育庁等との連携の充実は、本学が教員養成機関として長年にわたり築いてきたパートナーシップによるものである。

経営学部では、教職に就いた際に参考となる学修方法や教員採用試験に向けた準備などについて情報の提供を行い、教職に向けたキャリア支援を行っている。

文芸学部では、キャリア支援小冊子から教職に就いている卒業生自身の体験に触れることができる。

国際学部では、在学生にとって教壇に立って1～3年の卒業生の話は教員の魅力ややりがいと教職の実際を知る非常に良い機会になっている。

生物理工学部では、「教職実践演習」等の科目で地元教育委員会の指導主事を特別講師として招聘し、学校の現状や教育実践について講話を受けている。

〔取り組み上の課題〕

大学全体（教職教育部）として、卒業生や教育委員会等の関係機関との連携を計画的かつ継続的に行う仕組みをつくり、事業の定着を図っていくことが重要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1：[教職教育部ホームページ](#) 教員採用試験対策
- ・資料 2-2-2：[教職教育部ホームページ](#) 教職教育部ブログ（2021年）
- ・資料 2-2-3：[経営学部ホームページ](#) キャリアサポートオフィス
- ・資料 2-2-4：[近畿大学学術リポジトリ](#) 工学部教職課程年報

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

(1) 学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら教職課程カリキュラムを工夫しているか。

〔現状説明〕

大学全体（教職教育部）では、1年次の自校学習などを通して建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」について学びながら、各学科等の目的を踏まえた教職課程カリキュラムを編成し、教員養成カリキュラム委員会などを通して改善に継続的に取り組んでいる。

いずれも1年生で履修する科目として法学部や理工学部などでは「自校学習」「基礎ゼミ」、産業理工学部では「建学のこころ」、短期大学部では「基礎演習」などを開設し、これらの科目で本学の歴史や建学の精神について学んでいることが教職課程教育の基礎になっている。

「教科に関する専門的事項」に関する科目は、ほとんどが各学科の卒業単位として認定されており、教職課程の科目とそれ以後の学科科目等との系統性の確保が図られている。また、教職課程の科目の教育内容は教職課程コアカリキュラムに記載された到達目標を踏まえて編成している。

〔長所・特色〕

本学の教育目標を踏まえた内容を「近畿大学における教員養成の理念と目的」に盛り込んでおり、建学の精神を活かした教職課程を目指していることが明確になっている（資料3-1-1）。

東大阪キャンパス内に近畿大学創設者 世耕弘一の記念室「不倒館」があり、学生は自由に見学できる。また「自校学習」「基礎ゼミ」の時間を使って見学することもできる。さらに、本学創設者世耕弘一の評伝や、校史に関する映像教材を使って学ぶこともできるようになっている（資料3-1-2）。

〔取り組み上の課題〕

1年次「教職入門」や4年次の「教職実践演習」などの授業のなかで、受講生に本学の建学精神・教育目標と教職課程での学びを具体的にどのように関連づけて学ばせるかについては、今後の検討が必要である。

また、卒業要件を満たす目的で前後のつながりなく教職課程の科目を受講してしまう学生への対応や、学生の段階的な資質能力の修得と教師としての資質の見極めに関しても、今後の慎重に検討していく課題である。

(2) 今日の学校において ICT 機器を活用や課題発見や課題解決等の力量を育成することが求められていることを踏まえた教職課程教育の工夫を行っているか。

〔現状説明〕

教職課程履修者は各学部の情報通信技術や情報処理に関する実習的科目を必修科目として受講するとともに、教育方法論、各教科の「教科教育法」、教育実習指導などの教職課程において、生徒の情報活用能力を育成するための教育方法について学んでいる。また、教職課程の各科目と教職課程科目以外の科目の両方でアクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）に積極的に取り組みつつあり、そのことをシラバスに明示している。

〔長所・特色〕

例えば工学部では、「教育実習特講」や「教職実践演習」等多くの科目でグループワーク等のアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れている。また、学生同士が交流しながら学ぶことを目的としたテラコ・ラボというエリアを設置し、アクティブ・ラーニングに適した授業環境を提供している。（資料3-1-3）

経営学部では、学外の企業や非営利組織と協働で課題解決を行う取り組みに講義、ゼミなどで取り組んでいる。

理工学部では、TAを補助としてペアやグループとなった学生が自ら議論し、主体的に実験条件を設定している。1年生の基礎ゼミではプチPBL（問題解決学習）、2年生はミニPBLと段階を踏み、3年生で本格的なPBL実験を行っている。

また、生物理工学部では1年生対象の「教職論」において、学生が教員採用選考試験を受験する自治体の教員育成指標を理解するよう指導している。

〔取り組み上の課題〕

教職課程教育におけるICTやアクティブ・ラーニングについては、今後、学内紀要等での各科目の実践報告、教職教育部や学部内のFD研修会などを通じて、教員間の情報交換や意見交流を継続的に実施していくことが課題である。

また、授業によってはアクティブ・ラーニングの手法を取り入れづらい科目も存在していることを踏まえながら取り組む必要がある。議論に参加する熱量が学生によって違うため、全員が積極的に参加できる環境作りにも工夫が必要である。

（3）教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示すとともに、教育実習の受講に必要な履修要件を設定するなど、学生が着実に資質・能力を身に付けながら教職課程を学修していくための工夫を行っているか。

〔現状説明〕

教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を、「免許法上の趣旨」とのつながりを含めて学生に明確に示している。教職課程の履修にあたっては履修順序や「教育実習」などのための関門科目の履修条件を設定し、教育の基礎から応用へと段階的に学修を進められるようにしている（資料3-1-4）。さらに、「履修カルテ」を使って毎学期の学修の振り返りを記入し、3年次の「教育実習指導」と4年次後期の「教職実践演習」で提出させている。

〔長所・特色〕

教職課程の履修順序や履修条件については、履修要項、履修ガイダンスおよび「教職入

門」の授業で学生に周知している。

教育実習を行うまでに修得すべき科目の単位を修得できなかった場合は、教育実習の実施を認めていない。

また工学部では、これまでの教職科目の履修状況から総合的に判断し、教員に向いていないと思われる学生に対しては、複数回の面談を通して教育実習への参加を諦めるよう指導するなどの取り組みも行っている。

〔取り組み上の課題〕

履修モデルは学生が系統的に教職課程を学ぶのに役立っていると考えられるが、どうしても早めに単位をとっておきたいという気持ちが先走り、1・2年生のうちにまとめて履修することも起こっている。教職課程独自のキャップ制についての検討が今後の課題である。

また、卒業に必要な専門科目と教職科目の時間割が重なってしまう学生への対応についても今後の検討課題となっている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：[教職教育部ホームページ 近畿大学における教員養成の理念と目的](#)
- ・資料3-1-2：[近畿大学ホームページ 「不倒館 ― 創設者 世耕弘一記念室」](#)
- ・資料3-1-3：[工学部ホームページ TERACO LAB.](#)
- ・資料3-1-4：[Kindai Web Syllabus サイト](#)

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

(1) 実践的指導力を育成するために、様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）を行い、地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設け、その振り返りの機会も設定しているか。

〔現状説明〕

大学全体（教職教育部）では、大阪府や大阪市、東大阪市を中心として近隣の自治体と協定を結び、希望する学生を対象にスクールインターンシップおよびスクールボランティアを実施している（資料3-2-1）。一連のプログラムとして事前指導および事後指導としての活動報告会を設けている。またスクールインターンシップは各学部で単位化されている。

介護等体験については、体験先施設・支援学校について体験前学修を行い、介護等体験の記録とともに体験終了後はアンケートを用いて体験の振り返りを行っている。活動記録の提出は、学生の振り返りと活動の証明として大学で活用している（資料3-2-2）。

またスクールボランティア希望学生は、大阪府、大阪市、東大阪市や近隣の自治体と連携をとり、授業の補助、文化祭等での補助、放課後学習支援ボランティアなどへ参加している。

例えば理工学部では、理工会学生部会の各研究会が近大科学祭やオープンキャンパス、出前授業などで小中高の生徒に科学の楽しさについて体験を通して伝える機会を有している。また、スクールインターンシップやスクールボランティアは学部の基礎科目「インターンシップ」「社会奉仕実習」として単位認定している。

生物理工部では、教養科目「スクールインターンシップ」において教職課程履修者のみを対象として、岩出市・紀の川市教育委員会の協力のもと小・中学校で研修を実施し、実践的指導力の育成に尽力している。教職実践演習では、和歌山大学教育学部附属中学校における公開研究会に参加し、先端の教育現場に接している。加えて附属中学校副校長を特別講師として招聘している。また岩出市土曜学習教室の学習支援ボランティアに応募者が参加し、取得する免許状に関連した学習支援を行うことによって実践的指導力を育成している。ボランティア活動に関してはボランティア活動参加が教職実践演習履修の必須要件となっている。

工学部では、教職課程で必修としている「東広島学」において、地元の市長から直接、講演を聞いたり、フィールドワーク、地元酒蔵通りのボランティア体験を通じて、地元の理解を深める場を提供している。

〔長所・特色〕

大学全体（教職教育部）では、スクールインターンシップの報告会に、教育委員会や実施の学校のスクールインターンシップ担当者をゲストとして招待し、現場の視点から指導を仰いでいる。

例えば理工学部では、教職課程を履修する学生の多くが先述の近大科学祭やオープンキャンパス、出前授業などで直接小中高生に指導する経験を積んでいる。人に教えるという行為によって科目の内容を明確に意識することになり、より深い理解に結びつく。また、

教えられる側の理解度を確認しながら表現に工夫を凝らし、的確な指導ができるように教え方の技術に磨きをかけ、教育実習などに活かすことができる。卒業要件単位として認定することで参加意欲を高め、報告書やプレゼンテーションを課すことで振り返りの機会がある。

生物理工学部では、実際の中学生と接することにより、教育実習に参加する前の子ども理解につながっている。コミュニケーションのとり方等が上達し、教育実習において良い成績を収めている。また、ボランティア活動として和歌山県警の立ち直り支援活動やサイバー防犯ボランティアに参加している。

工学部では、介護等体験の振り返りを行わせ、学生に作文を書かせている。優秀な学生の作文は、「工学部教職課程年報」に掲載している。(資料3-2-3)

〔取り組み上の課題〕

大学全体(教職教育部)では、スクールインターシップやスクールボランティアについて、大学の紹介を通しての活動については、各校、各自治体と覚え書きを交わして、学生の活動に大学が責任を持つようにしている。しかし、スクールボランティアとして、学生が私的に申し込んだものについては、十分把握できていないのが現状であり、今後も活動の報告について周知徹底を図るように努めているところである。

(2) 大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っているか。

〔現状説明〕

大学全体(教職教育部)では、大阪府教員育成協議会並びに大阪市教員育成協議会の委員として教職教育部長が出席し、大阪府・市の教育課題を共有するとともに、両委員会の教員育成指標の作成に参加している。また、大阪府教育委員会退職予定者人材バンク制度を活用し、実務家教員を本学に採用することで、大阪府教育委員会との連携協力体制の強化を図っている。

例えば生物理工部では、和歌山県および和歌山県教育委員会や近隣の自治体と連携協力体制の構築ができています。また、和歌山県警本部と本学部学生とで非行少年立ち直り支援やサイバー防犯防止の取り組みを行っており、地域の機関とも相互協力体制を構築している。

工学部では、東広島市教育委員会にて本学教員が委員をしており、学校評価、運営に関わる委員長・委員などに就任している。

〔長所・特色〕

大学全体(教職教育部)では、大阪府教員育成協議会への参加大学は5校(本学を含む)、大阪市教員育成協議会への参加大学は4校(本学を含む)であることから、大学所在教育委員会との連携協力体制を構築・拡大しやすい立場にあるといえる。

生物理工部では、和歌山県・岩出市・紀の川市の各教育委員会に「スクールインターシップ」における学生の派遣等で多大な協力を仰いでいる。また、学生の学修支援ボラン

ティアや警察ボランティアの派遣等で地域の子どもたちの学習支援に貢献している。

〔取り組み上の課題〕

大学全体（教職教育部）では、これまで教職教育部と他キャンパスとの間での教職課程教育における連携協力が十分でなかったため、情報共有の面で課題があった。この点について、キャンパス間のいっそうの連携強化に取り組んでいる。

（3）教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っているか。

〔現状説明〕

大学全体（教職教育部）では、例年、附属高校の教育実習にあたって、教職教育部より部長、部長補佐、教育実習委員長が教育実習開始式および修了式に参加し、教育実習の充実を図っている。開始式は実習生とその担当教員、高校の管理職などが参加し、実習生に訓示を行っている。

産業理工学部では、福岡県立嘉穂総合高等学校と協定を締結して、教育実習などで協力を受けている。

〔長所・特色〕

教職教育部は大学全体で近畿大学の教職課程全体のセンター的役割を果たしている。各地にある附属高校には上記のように開始式に参加したり、教職教育部教員が訪問指導をするなど、協力関係を保っている。

工学部でも、隣接する附属校で学生が教育実習を行うなど、大学の教員と附属校の教員が連携をとって、教職学生の指導を行っている。コロナ禍においては、予定されていた他府県の実習校以外で実習が完遂できなかった場合など、地元の学校と連携を図り実習への協力関係を構築できた。

産業理工学部では、同校勤務の卒業生教員に授業で体験を語ってもらったり、集団討議の指導などを行っている。

〔取り組み上の課題〕

大学全体（教職教育部）では、附属中高校は立地も近く、例えば放課後学習支援など、教育実習前にも学生と生徒が触れ合う場面が持てればより教育実習が有意義になると思われる。コロナ禍前に、放課後学習支援ボランティアの計画があったが、現在計画が中断している。今後、感染状況をみながら、計画を再開したい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1：[教職教育部ホームページ](#) [スクールインターンシップ等](#)
- ・資料 3-2-2：[教職教育部ホームページ](#) [介護等体験について](#)
- ・資料 3-2-3：[近畿大学学術リポジトリ](#) [工学部教職課程年報](#)

Ⅲ 総合評価

本学では、令和3年5月1日現在、12学部と短期大学部で教職課程を開設している。また、教職課程を全学的・統一的に運用する組織として教職教育部を設け、教員養成カリキュラム委員会等の全学的な連携を通じて、幅広い専門性を活かした充実した教員養成に取り組んでいる。

こうした本学の教職課程は、この自己点検・評価報告書で詳細に述べてきたように、以下の点で概ね良好に行われていると評価できる。

基準領域1「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」では、大学全体の「教員養成の理念と目的」と各学部等の「目指す教師像」の両方を活かした教員養成を、教員養成カリキュラム委員会での情報交流・意見交換を通じて充実させている点が大きな特色となっている。

基準領域2「学生の確保・育成・キャリア支援」では、特に教職へのキャリア支援を、学部等のレベルでも全学レベルでも取り組んでいる。面接指導や春期集中講座などを学部教員と教職教育部の教員で連携して取り組む体制ができている点も本学の特色といえるだろう。

基準領域3「適切な教職課程カリキュラム」では、教員養成カリキュラム委員会等を通して、教職課程カリキュラムの改善に毎年取り組むことができている点に特色がある。また、実践的指導力育成に向けた地域の学校や教育委員会との連携が、学部等のレベルでも全学レベルでも充実している点も本学の長所である。

今後は、本報告書で述べた課題について検討していくとともに、教員養成カリキュラム委員会等の全学的連携によって教職課程の改善・充実に向けた取り組みを毎年継続していくことを目指していく。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

令和3年11月25日 教員養成カリキュラム委員会を開催。教職課程自己点検・評価の趣旨について、12学部・短期大学部および教職教育部で認識を共有し、今後のスケジュールを確認した。

令和4年5月19日 教職課程運営委員会を開催。大学として教職課程自己点検・評価（令和3年度実績）を実施することを正式決定した。

令和4年6月23日 教員養成カリキュラム委員会を開催。教職課程自己点検・評価報告書の全体構成について教職教育部から提案があり、各学部等への執筆依頼が行われた。

令和4年12月1日 教員養成カリキュラム委員会を開催。教職課程自己点検・評価報告書の内容案を検討した。

令和5年3月1日 各学部等からの意見を教職教育部が集約し、教職課程自己点検・評価報告書の最終案を作成した。

令和5年3月16日 教職課程運営委員会を開催。教職課程自己点検・評価報告書の最終案について承認した。

令和5年3月31日 令和3年度教職課程自己点検・評価報告書が完成した。

令和5年4月初旬 本学ホームページで教職課程自己点検・評価報告書を公開し、全国私立大学教職課程協会へ提出する予定。

V 現況基礎データ一覧

令和3年5月1日現在

法人名	学校法人 近畿大学
大学名	近畿大学
学部名 (学科・専攻)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法学部 (法律学科) ・ 経済学部 (経済学科、国際経済学科、総合経済政策学科)、 ・ 経営学部 (経営学科、商学科、会計学科、キャリア・マネジメント学科)、 ・ 理工学部 (理学科、生命科学科、応用化学科、機械工学科、電気電子工学科、情報学科、社会環境工学科) ・ 建築学部 (建築学科) ・ 薬学部 (医療薬学科、創薬科学科)、 ・ 文芸学部 (文学科 日本文学専攻、文学科 英語英米専攻、芸術学科 舞台芸術専攻、芸術学科 造形芸術専攻、文化・歴史学科、文化デザイン学科) ・ 総合社会学部 (総合社会学科 社会・マスメディア系専攻、総合社会学科 心理系専攻、総合社会学科 環境・まちづくり系専攻) ・ 国際学部 (国際学科グローバル専攻、国際学科東アジア専攻) ・ 農学部 (農業生産科学科、水産学科、応用生命化学科、食品栄養学科、環境管理学科、生物機能科学科) ・ 医学部 (医学科) ・ 生物理工学部 (生物工学科、遺伝子工学科、食品安全工学科、生命情報工学科、人間環境デザイン工学科、医用工学科) ・ 工学部 (化学生命工学科、機械工学科、情報学科、建築学科、電子情報工学科、ロボティクス学科) ・ 産業理工学部 (生物環境化学科、電気電子工学科、建築・デザイン学科、情報学科 経営ビジネス学科) ・ 短期大学部 (商経科) ・ 通信教育部
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等 ※通信教育部除く	
① 昨年度卒業者数	7,886 名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)	6,242 名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)	422 名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)	76 名

④のうち、正規採用者数					48名
④のうち、臨時的任用者数					28名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（助手）
教員数	553名	395名	401名	292名	13名